

令和元年6月28日(金)
午前8:30解禁

【照会先】

青森労働局職業安定部
職業安定部長 井上 靖治
地方労働市場情報官 南 士氏
電話 017(721)2000

令和元年5月の青森県の雇用失業情勢について

○求人と求職の動向 【P2・第1表、P7参照】

- ・有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍で、前月と比べて0.06ポイント低下。
⇒平成28年3月以降、39ヵ月連続で1倍を超えている。
- ・有効求人数(季節調整値)は27,863人で、前月と比べて3.7%(1,078人)減少。
- ・有効求職者数(季節調整値)は22,724人で、前月と比べて1.3%(299人)増加。
- ・新規求人倍率(季節調整値)は1.61倍で、前月と比べて0.21ポイント低下。
⇒平成25年6月以降、72ヵ月連続1倍以上で推移している。
- ・新規求人数(季節調整値)は10,379人で、前月と比べて0.6%(59人)減少。
- ・新規求職申込件数(季節調整値)は6,460人で、前月と比べて12.6%(721件)増加。

○青森県内の雇用失業情勢は、改善の動きが落ち着いている。

○新規求人数、正社員求人、就職件数の動き【原数値】 ※▲は減少である。

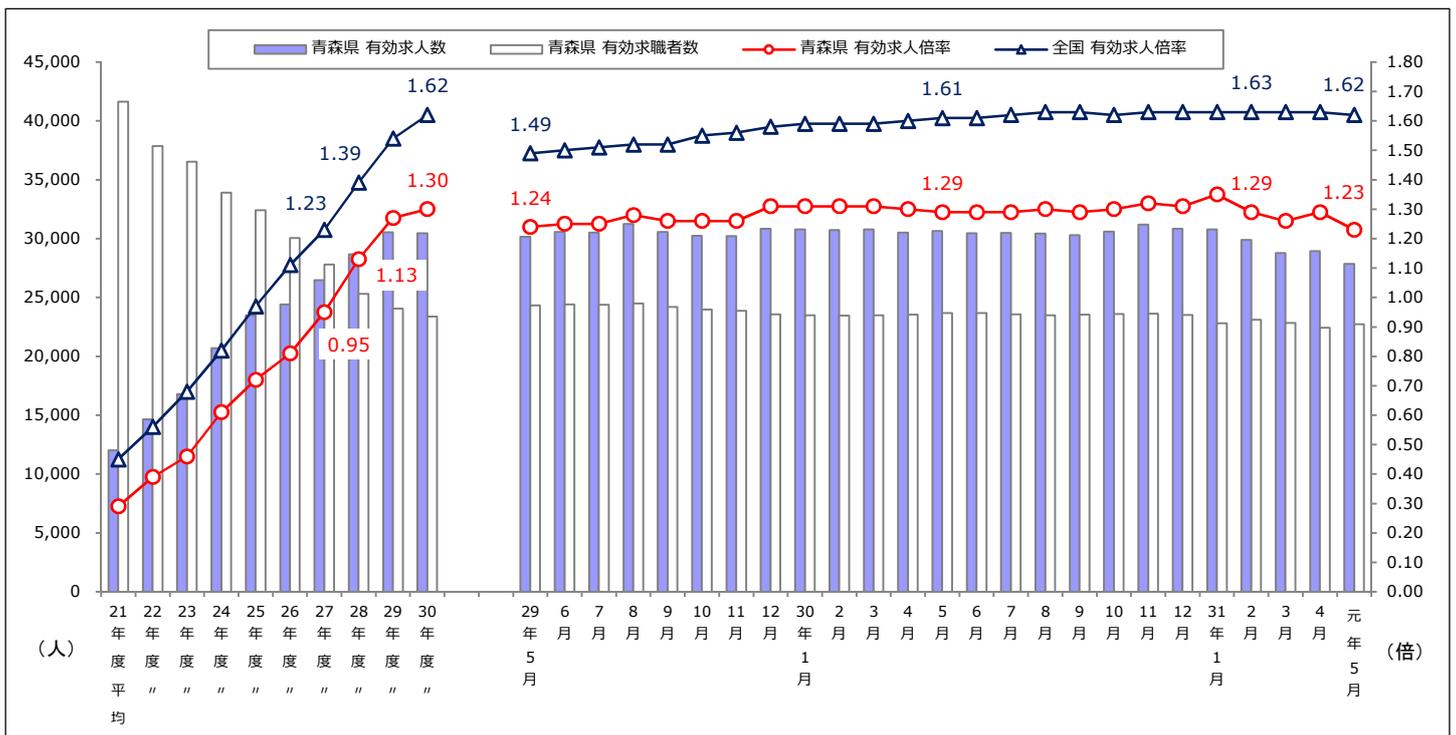
項目	令和元年5月	前年同月	前年同月差	前年同月比	参照資料
新規求人数(人)	10,054	11,437	▲1,383	▲12.1%	P2・第1表
正社員有効求人倍率(倍)	0.84	0.83	—	0.01P	P9
正社員有効求人数(人)(構成比)	12,504(44.2%)	13,069(42.1%)	▲565	▲4.3%	P9
就職件数(件)	2,569	2,904	▲335	▲11.5%	P2・第1表

- ・新規求人を産業別にみると、建設業(22.5%、346人減;1,190人)、製造業(1.9%、17人減;882人)、卸売、小売業(9.5%、183人減;1,747人)、医療、福祉(0.3%、7人減;2,322人)、サービス業(17.6%、254人減;1,193人)等で減少した。

【P4・第3表-1参照】

○参考指標【季節調整値】 ※▲は減少である。

項目	令和元年5月	前月	前月比	参照資料
就業地別有効求人倍率(倍)	1.35	1.41	▲0.06P	業務取扱月報P7



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

季節調整値は、天候や社会的習慣により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)を除去した数値。原数値は、季節調整していない数値。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

【網かけ以外は原数値：項目1～4の季節調整値はP7参照】

令和元年5月

項目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		元 年 5 月	3 1 年 4 月	3 0 年 5 月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,965	23,930	25,282	▲ 5.2	1.3
	2 新規求職申込件数 (件)	6,171	7,248	6,567	▲ 6.0	12.6
	3 月間有効求人数 (人)	28,264	29,074	31,045	▲ 9.0	▲ 3.7
	4 新規求人数 (人)	10,054	10,480	11,437	▲ 12.1	▲ 0.6
	5 就職件数 (件)	2,569	2,688	2,904	▲ 11.5	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.18	1.21	1.23	▲ 0.05	—
	季節調整値	1.23	1.29	1.29	—	▲ 0.06
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.63	1.45	1.74	▲ 0.11	—
	季節調整値	1.61	1.82	1.77	—	▲ 0.21
8 就職率(5/2×100) (%)	41.6	37.1	44.2	▲ 2.6		
9 充足率 (%)	24.4	24.3	24.4	0.0		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	23,017	23,125	23,935	▲ 3.8	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,635	6,758	5,855	▲ 3.8	
	12 月間有効求人数 (人)	25,371	26,058	27,761	▲ 8.6	
	13 新規求人数 (人)	8,881	9,419	10,104	▲ 12.1	
	14 就職件数 (件)	2,282	2,427	2,605	▲ 12.4	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.10	1.13	1.16	▲ 0.06	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.58	1.39	1.73	▲ 0.15	
	17 就職率(14/11×100) (%)	40.5	35.9	44.5	▲ 4.0	
	18 充足率 (%)	24.5	24.7	24.9	▲ 0.4	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和元年5月

年 月		元 年 5 月	3 1 年 4 月	3 0 年 5 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
						項 目
パート タイム を 除 く 常 用	1	月間有効求職者数 (人)	14,939	15,110	15,797	▲ 5.4
	2	新規求職申込件数 (件)	3,791	4,373	3,981	▲ 4.8
	3	月間有効求人数 (人)	16,619	17,061	17,955	▲ 7.4
	4	新規求人数 (人)	5,779	6,203	6,584	▲ 12.2
	5	就職件数 (件)	1,440	1,485	1,591	▲ 9.5
	6	有効求人倍率(3/1) (倍)	1.11	1.13	1.14	▲ 0.03
	7	新規求人倍率(4/2) (倍)	1.52	1.42	1.65	▲ 0.13
	8	就職率(5/2×100) (%)	38.0	34.0	40.0	▲ 2.0
	9	充足率 (%)	23.8	22.8	23.3	0.5
正 社 員	10	月間有効求人数 (人)	12,504	12,789	13,069	▲ 4.3
	11	新規求人数 (人)	4,307	4,641	4,680	▲ 8.0
	12	就職件数 (件)	1,047	1,053	1,138	▲ 8.0
	13	有効求人倍率(10/1) (倍)	0.84	0.85	0.83	0.01
	14	充足率 (%)	23.2	21.5	23.4	▲ 0.2
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15	月間有効求職者数 (人)	8,078	8,015	8,138	▲ 0.7
	16	新規求職申込件数 (件)	1,844	2,385	1,874	▲ 1.6
	17	月間有効求人数 (人)	8,752	8,997	9,806	▲ 10.7
	18	新規求人数 (人)	3,102	3,216	3,520	▲ 11.9
	19	就職件数 (件)	842	942	1,014	▲ 17.0
	20	有効求人倍率(17/15) (倍)	1.08	1.12	1.20	▲ 0.12
	21	新規求人倍率(18/16) (倍)	1.68	1.35	1.88	▲ 0.20
	22	就職率(19/16×100) (%)	45.7	39.5	54.1	▲ 8.4
	23	充足率 (%)	26.0	28.2	28.0	▲ 2.0

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和元年5月

		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	247	200	47	-21.3	-20.6	-24.2
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-	-	-
	D 建設業 (06~08)	1,190	1,146	44	-22.5	-22.7	-17.0
	06 総合工事業	611	586	25	-29.8	-30.3	-13.8
	E 製造業 (09~32)	882	656	226	-1.9	0.0	-7.0
	09 食料品製造業	385	236	149	7.8	11.3	2.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	12	4	23.1	0.0	300.0
	11 繊維工業	84	61	23	-4.5	-10.3	15.0
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	10	10	0	-16.7	-16.7	-
	13 家具・装備品製造業	1	0	1	-66.7	-	0.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	6	3	-43.8	-53.8	0.0
	15 印刷・同関連業	14	11	3	0.0	-8.3	50.0
	16 化学工業	1	1	0	-66.7	-66.7	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	-66.7	-66.7	-
	19 ゴム製品製造業	1	1	0	-83.3	-50.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	16	16	0	-30.4	-20.0	-
	22 鉄鋼業	11	11	0	22.2	22.2	-
	23 非鉄金属製造業	35	33	2	483.3	450.0	-
	24 金属製品製造業	62	57	5	-8.8	-14.9	400.0
	25 はん用機械器具製造業	18	17	1	-5.3	-5.6	0.0
	26 生産用機械器具製造業	12	12	0	-20.0	0.0	-
	27 業務用機械器具製造業	29	26	3	-50.0	-51.9	-25.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	95	84	11	79.2	104.9	-8.3
	29 電気機械器具製造業	25	17	8	-53.7	-39.3	-69.2
	30 情報通信機械器具製造業	15	10	5	-44.4	-23.1	-64.3
	31 輸送用機械器具製造業	31	29	2	-36.7	-38.3	0.0
	20, 32 その他の製造業	9	3	6	350.0	200.0	500.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	1	1	-80.0	-83.3	-75.0
	G 情報通信業 (37~41)	81	53	28	-28.3	-39.8	12.0
39 情報サービス業	73	50	23	-21.5	-31.5	15.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	374	311	63	-27.4	-27.7	-25.9	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,747	760	987	-9.5	-11.3	-8.0	
50~55 卸売業	330	210	120	-13.8	-15.0	-11.8	
56~61 小売業	1,417	550	867	-8.4	-9.8	-7.5	
56 各種商品小売業	131	4	127	-12.1	-84.0	2.4	
J 金融業, 保険業 (62~67)	75	71	4	-31.2	-12.3	-85.7	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	99	63	36	-26.1	-16.0	-39.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	204	154	50	-1.0	2.7	-10.7	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	820	279	541	-7.8	-10.3	-6.4	
76 飲食店	516	138	378	-4.1	-14.8	0.5	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	373	180	193	-26.7	-31.3	-21.9	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	143	68	75	-22.3	-27.7	-16.7	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,322	1,502	820	-0.3	0.9	-2.4	
83 医療業	758	514	244	17.9	18.4	16.7	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,563	987	576	-7.2	-6.3	-8.7	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	137	30	107	-10.5	-16.7	-8.5	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,193	801	392	-17.6	-11.0	-28.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	336	287	49	-27.0	-28.8	-14.0	
92 その他の事業サービス業	671	358	313	-18.1	0.3	-32.3	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	165	93	72	7.1	36.8	-16.3	
	合 計	10,054	6,368	3,686	-12.1	-12.1	-12.1
規模別	29人以下	6,414	3,891	2,523	-15.8	-17.7	-12.6
	30~99人	2,368	1,606	762	-8.3	-6.6	-11.6
	100~299人	932	631	301	4.0	11.5	-8.8
	300~499人	208	127	81	14.3	36.6	-9.0
	500~999人	62	53	9	-4.6	-8.6	28.6
1,000人以上	70	60	10	-27.1	-22.1	-47.4	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものと。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

令和元年5月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	200	148	52	-20.6	-12.9	-36.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-	-	-
D 建設業 (06~08)	1,146	1,109	37	-22.7	-21.1	-52.6
06 総合工事業	586	573	13	-30.3	-27.4	-75.0
E 製造業 (09~32)	656	615	41	0.0	0.5	-6.8
09 食品品製造業	236	223	13	11.3	14.4	-23.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	9	3	0.0	0.0	0.0
11 繊維工業	61	61	0	-10.3	-10.3	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	10	10	0	-16.7	-16.7	-
13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	6	0	-53.8	-53.8	-
15 印刷・同梱連業	11	11	0	-8.3	-8.3	-
16 化学工業	1	1	0	-66.7	-66.7	-
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	-66.7	-66.7	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-50.0	-50.0	-
21 窯業・土石製品製造業	16	15	1	-20.0	-21.1	0.0
22 鉄鋼業	11	11	0	22.2	22.2	-
23 非鉄金属製造業	33	33	0	450.0	450.0	-
24 金属製品製造業	57	57	0	-14.9	-14.9	-
25 はん用機械器具製造業	17	17	0	-5.6	-5.6	-
26 生産用機械器具製造業	12	12	0	0.0	0.0	-
27 業務用機械器具製造業	26	26	0	-51.9	-35.0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	84	69	15	104.9	97.1	150.0
29 電気機械器具製造業	17	10	7	-39.3	-64.3	-
30 情報通信機械器具製造業	10	8	2	-23.1	-20.0	-33.3
31 輸送用機械器具製造業	29	29	0	-38.3	-38.3	-
20.32 その他の製造業	3	3	0	200.0	200.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	1	0	-83.3	-50.0	-
G 情報通信業 (37~41)	53	42	11	-39.8	-43.2	-21.4
39 情報サービス業	50	39	11	-31.5	-40.9	57.1
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	311	297	14	-27.7	-25.4	-56.3
I 卸売業, 小売業 (50~61)	760	721	39	-11.3	-11.6	-4.9
50~55 卸売業	210	183	27	-15.0	-20.8	68.8
56~61 小売業	550	538	12	-9.8	-8.0	-52.0
56 各種商品小売業	4	4	0	-84.0	-81.0	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	71	69	2	-12.3	-11.5	-33.3
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	63	61	2	-16.0	-14.1	-50.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	154	113	41	2.7	-13.1	105.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	279	272	7	-10.3	-11.4	75.0
76 飲食店	138	137	1	-14.8	-13.8	-66.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	180	173	7	-31.3	-32.4	16.7
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	68	64	4	-27.7	-26.4	-42.9
P 医療, 福祉 (83~85)	1,502	1,478	24	0.9	2.6	-50.0
83 医療業	514	504	10	18.4	24.4	-65.5
85 社会保険・社会福祉・介護事業	987	973	14	-6.3	-6.1	-17.6
Q 複合サービス事業 (86, 87)	30	24	6	-16.7	-7.7	-40.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	801	526	275	-11.0	-20.5	15.5
91 職業紹介・労働者派遣業	287	53	234	-28.8	-71.7	8.3
92 その他の事業サービス業	358	320	38	0.3	-5.9	123.5
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	93	66	27	36.8	53.5	8.0
合計	6,368	5,779	589	-12.1	-12.2	-10.8
規模別						
29人以下	3,891	3,493	398	-17.7	-18.1	-14.8
30~99人	1,606	1,483	123	-6.6	-7.0	-1.6
100~299人	631	588	43	11.5	12.6	-2.3
300~499人	127	110	17	36.6	32.5	70.0
500~999人	53	51	2	-8.6	-5.6	-50.0
1,000人以上	60	54	6	-22.1	-19.4	-40.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和元年5月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
30年 1月	▲ 0.4	▲ 6.0	▲ 0.1	4.5	1.31	1.14	▲ 0.0	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 2.7	1.79	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.1	▲ 6.8	▲ 0.2	3.6	1.31	1.28	0.6	▲ 13.1	2.5	3.1	1.82	1.84	▲ 16.9
3月	0.1	▲ 5.9	0.2	2.2	1.31	1.31	0.4	▲ 7.6	▲ 1.2	▲ 1.0	1.80	1.73	▲ 6.8
4月	0.2	▲ 5.3	▲ 0.9	1.5	1.30	1.22	▲ 0.1	▲ 5.6	▲ 1.3	▲ 0.2	1.77	1.44	▲ 9.7
5月	0.6	▲ 2.6	0.5	2.6	1.29	1.23	1.5	▲ 0.5	1.4	1.1	1.77	1.74	0.0
6月	▲ 0.0	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 0.2	1.29	1.25	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月	▲ 0.5	▲ 2.8	0.2	0.1	1.29	1.29	0.8	▲ 4.8	0.3	▲ 2.8	1.78	1.94	▲ 0.5
8月	0.3	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 1.6	1.30	1.37	▲ 0.0	▲ 6.6	1.9	▲ 0.7	1.82	2.20	▲ 11.9
9月	0.2	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 2.5	1.29	1.43	▲ 1.6	▲ 12.8	▲ 1.9	▲ 4.7	1.81	2.32	▲ 13.7
10月	0.2	▲ 0.8	1.0	1.5	1.30	1.47	3.5	3.5	▲ 0.5	4.1	1.74	2.09	▲ 2.5
11月	0.2	▲ 0.2	2.0	3.2	1.32	1.44	▲ 2.1	▲ 1.9	5.8	2.4	1.88	2.08	4.0
12月	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	1.31	1.22	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 6.3	▲ 9.7	1.79	1.27	▲ 10.3
31年 1月	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.2	0.2	1.35	1.18	▲ 6.8	▲ 8.7	3.4	0.6	1.99	1.59	▲ 4.9
2月	1.3	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 2.8	1.29	1.27	7.1	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 5.8	1.78	1.80	▲ 5.6
3月	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 4.6	1.26	1.30	▲ 6.1	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 8.8	1.74	1.79	▲ 7.3
4月	▲ 1.8	▲ 4.7	0.5	▲ 5.0	1.29	1.21	▲ 0.9	▲ 8.2	3.8	▲ 8.1	1.82	1.45	▲ 2.7
元年 5月	1.3	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 9.0	1.23	1.18	12.6	▲ 6.0	▲ 0.6	▲ 12.1	1.61	1.63	▲ 11.5
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和元年5月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
30年	1月	30,797	▲ 0.1	23,493	▲ 0.4	1.31	11,335	▲ 5.8	6,329	▲ 0.0	1.79
	2月	30,733	▲ 0.2	23,464	▲ 0.1	1.31	11,620	2.5	6,369	0.6	1.82
	3月	30,792	0.2	23,493	0.1	1.31	11,475	▲ 1.2	6,392	0.4	1.80
	4月	30,521	▲ 0.9	23,542	0.2	1.30	11,324	▲ 1.3	6,383	▲ 0.1	1.77
	5月	30,663	0.5	23,686	0.6	1.29	11,478	1.4	6,480	1.5	1.77
	6月	30,450	▲ 0.7	23,680	▲ 0.0	1.29	11,200	▲ 2.4	6,262	▲ 3.4	1.79
	7月	30,496	0.2	23,570	▲ 0.5	1.29	11,239	0.3	6,309	0.8	1.78
	8月	30,430	▲ 0.2	23,488	▲ 0.3	1.30	11,453	1.9	6,307	▲ 0.0	1.82
	9月	30,285	▲ 0.5	23,535	0.2	1.29	11,231	▲ 1.9	6,203	▲ 1.6	1.81
	10月	30,587	1.0	23,591	0.2	1.30	11,178	▲ 0.5	6,419	3.5	1.74
	11月	31,195	2.0	23,629	0.2	1.32	11,824	5.8	6,284	▲ 2.1	1.88
	12月	30,836	▲ 1.2	23,527	▲ 0.4	1.31	11,082	▲ 6.3	6,184	▲ 1.6	1.79
31年	1月	30,773	▲ 0.2	22,811	▲ 3.0	1.35	11,464	3.4	5,764	▲ 6.8	1.99
	2月	29,886	▲ 2.9	23,110	1.3	1.29	10,971	▲ 4.3	6,173	7.1	1.78
	3月	28,787	▲ 3.7	22,835	▲ 1.2	1.26	10,059	▲ 8.3	5,794	▲ 6.1	1.74
	4月	28,941	0.5	22,425	▲ 1.8	1.29	10,438	3.8	5,739	▲ 0.9	1.82
	元 年	27,863	▲ 3.7	22,724	1.3	1.23	10,379	▲ 0.6	6,460	12.6	1.61
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
12月											

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

令和元年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績 (5月分)

○ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、令和元年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。

○お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。

○また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	元年度 目標	5月実績	累計	進捗率	元年度 目標	5月実績	累計	進捗率	元年度 目標	5月実績	累計	進捗率
局 計	24,407	2,282	4,709	19.3%	23,300	2,180	4,503	19.3%	6,936	—	—	—
青森所	5,594	482	1,036	18.5%	5,656	509	1,090	19.3%	1,980	—	—	—
八戸所	5,484	569	1,135	20.7%	5,302	531	1,041	19.6%	1,557	—	—	—
弘前所	4,542	432	857	18.9%	4,943	450	928	18.8%	1,134	—	—	—
むつ所	1,126	111	234	20.8%	1,038	94	209	20.1%	317	—	—	—
野辺地所	791	77	201	25.4%	888	77	205	23.1%	220	—	—	—
五所川原所	2,339	189	375	16.0%	1,883	166	323	17.2%	643	—	—	—
三沢所	2,998	272	581	19.4%	2,672	251	515	19.3%	711	—	—	—
黒石所	1,533	150	290	18.9%	918	102	192	20.9%	374	—	—	—

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。